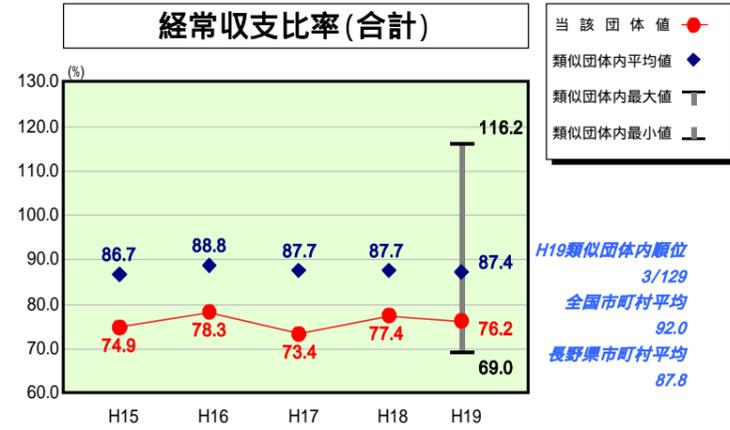


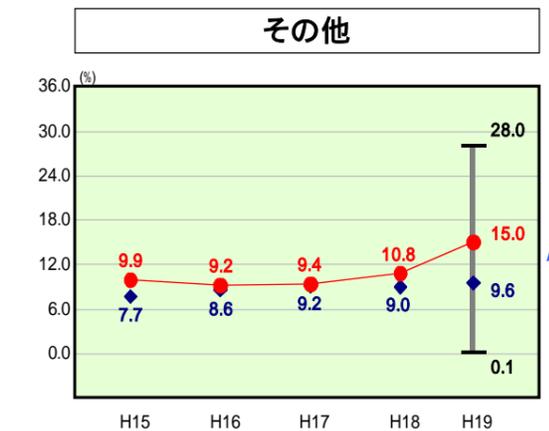
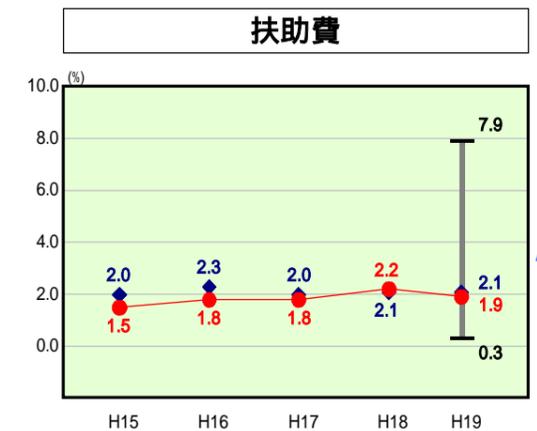
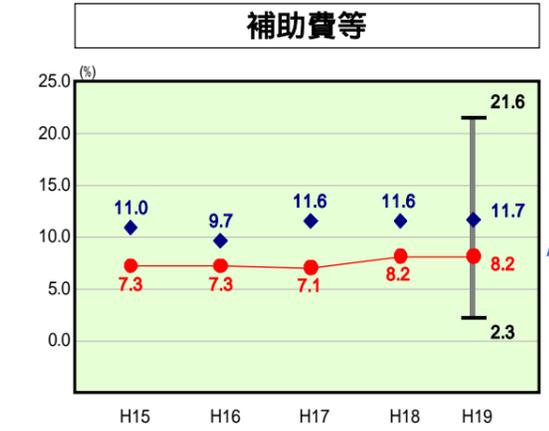
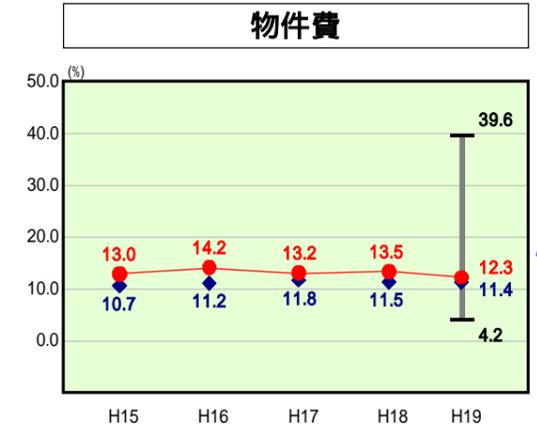
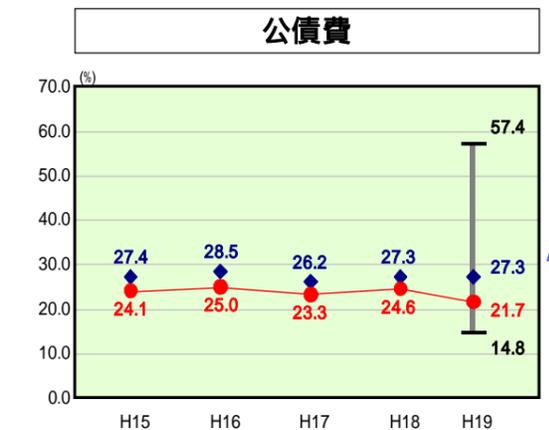
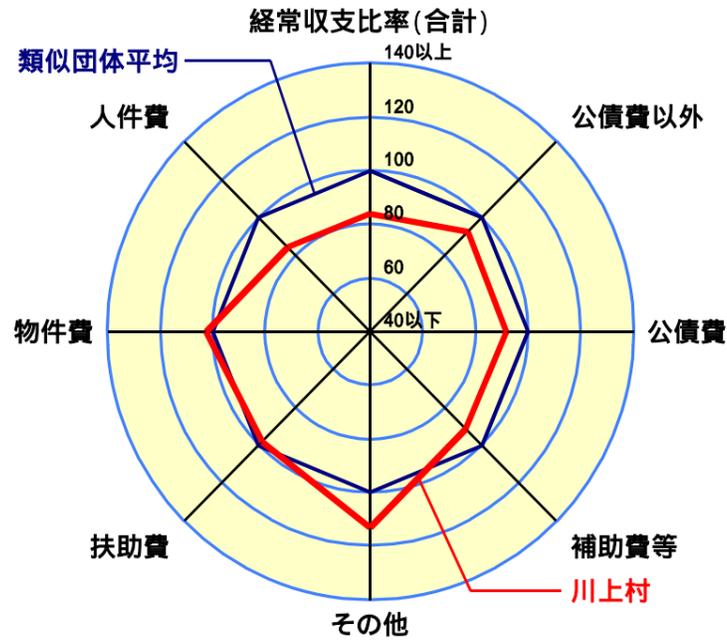
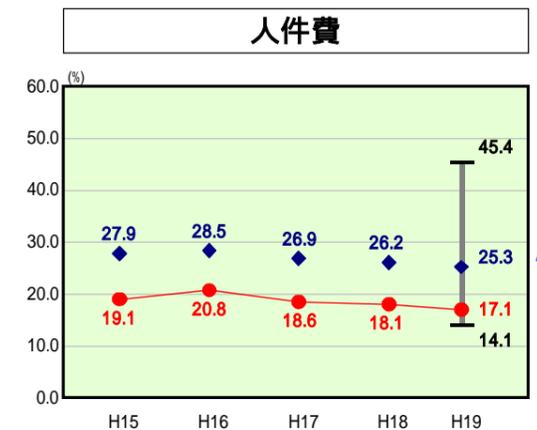
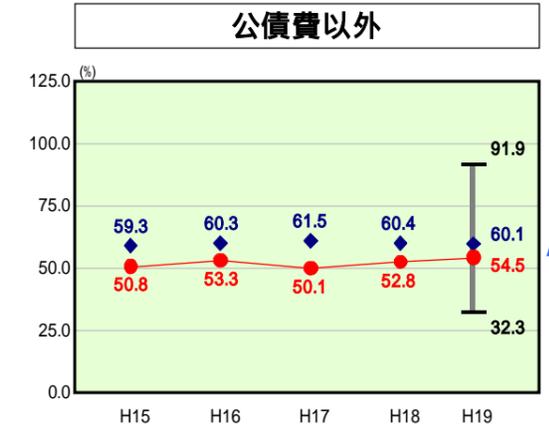
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 川上村

経常収支比率の分析



人口	4,471人(H20.3.31現在)
面積	209.61 km ²
歳入総額	5,249,954千円
歳出総額	4,959,791千円
実質収支	95,522千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係るものは、H19年度において17.1%と類似団体平均と比べてかなり低い水準にあり、時間外勤務手当や管理職手当、期末勤勉手当の比率が特に低いことが要因に挙げられる。

【物件費】
 各種電算システムの増加や施設の維持管理費などあり、委託料と需用費の占める割合が高い。今後も指定管理者制度の導入や行財政改革プログラムに基づいたコスト削減に努めていく。

【扶助費】
 児童福祉費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を130%上回っているが、他の経費は全て低く、特に老人福祉費が低い状況で、全体としてはほぼ平均的な水準を保っている。今後も少子高齢化施策に係る経費は増大していくことが考えられるが、サービスの重点化なども検討しつつ、現状の水準を維持するよう努める。

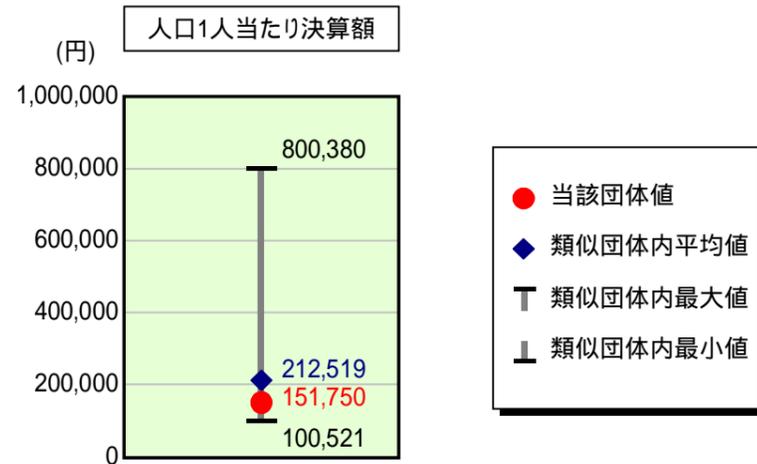
【公債費】
 早くから繰上償還の実施に取り組んできたことから、公債費の比率は比較的低い水準に保たれているが、下水道事業などの公営企業債の償還に充てる為の一般財源に関しては、人口1人当たり決算額が類似団体平均を150%上回っている。H19年度からまちづくり交付金事業に着手し、中学校改築も行っており、今後も防災無線施設やCATV施設デジタル化といった大型事業が予定されていることから、発行する起債量や起債残高等の推移を見極めながら、公営企業債も含めたトータルの起債管理に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る比率は類似団体平均を大きく下回っている。ただし、民生関係及び農業関係に係る経費を個別で見ると、1人当たり決算額がそれぞれ30%程度上回っている。各種団体の補助金は縮小傾向にあるが、さらなる見直しを検討していく。

【その他】
 類似団体平均を大きく上回っており、その内容は特別会計への繰出金が主である。特に公営企業会計への負担が大きいため、今後も各種料金の見直しや繰上償還等によって経営の健全化を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

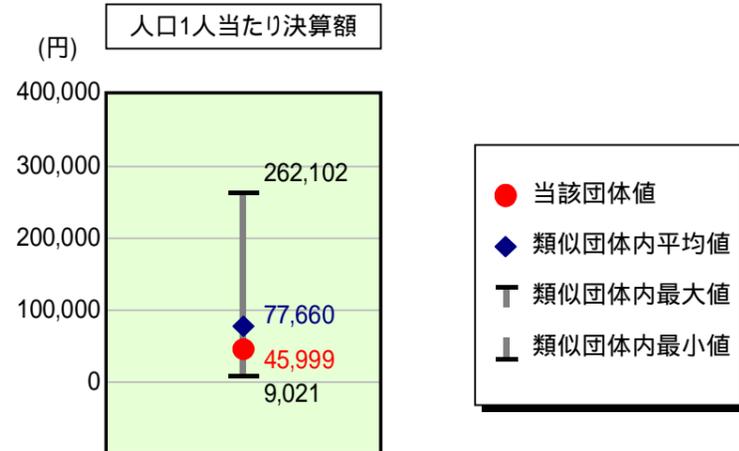
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	557,223	124,631	176,944	29.6
賃金(物件費)	47,272	10,573	12,023	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	95,152	21,282	27,393	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,391	2,771	7,805	64.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,799	3,310	4,398	24.7
退職金	48,362	10,817	18,283	40.8
合計	678,475	151,750	212,519	28.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.66	19.82	4.16
ラスパイレス指数	93.6	92.5	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

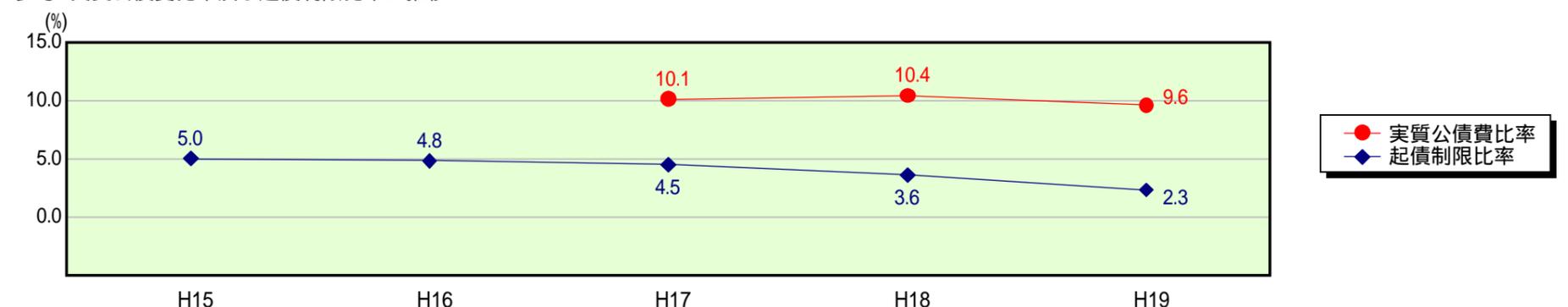


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	647,533	144,830	173,360	16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,893	76,693	30,472	151.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,577	8,181	9,021	9.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,764	395	5,681	93.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	823,104	184,098	141,001	30.6
合計	205,663	45,999	77,660	40.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

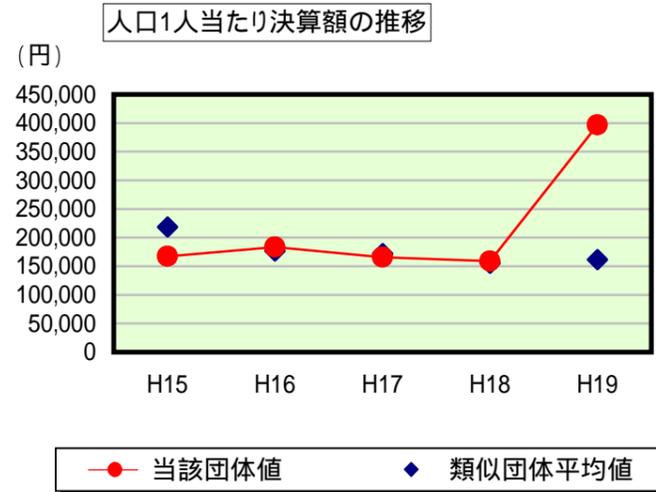
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 川上村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	784,558	167,034	34.2	218,559	15.6	18.6
うち単独分	524,079	111,577	36.0	106,642	12.1	23.9
H16	852,691	183,414	9.8	176,460	19.3	29.1
うち単独分	621,016	133,581	19.7	93,267	12.5	32.2
H17	758,161	165,900	9.5	172,020	2.5	7.0
うち単独分	523,996	114,660	14.2	77,280	17.1	2.9
H18	715,311	158,923	4.2	155,309	9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	10.8	69,293	10.3	0.5
H19	1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9
うち単独分	356,967	79,841	21.9	66,794	3.6	18.3
過去5年間平均	977,078	214,440	22.3	176,747	8.6	30.9
うち単独分	497,263	108,383	12.6	82,655	11.1	1.5